

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ファーマーズきんかい			代表者指名	道脇 昭文		
事業所所在地	長崎市琴海村松町319番地						
連絡先	電話番号	095-884-0911			FAX番号	095-884-0912	
職員数	7名	定員	20名	利用者数	10名	(うち身体 2名 知的 4名 精神 4名 その他 )	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人			その他	設立年月日	平成28年8月2日	
改善計画期間	30年10月 1日 ~ 31年 9月30日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 植苗した果樹類の収穫に、あと2~3年は要すること。また、ネットショップ開設のための研修や新商品の開発、店舗開設準備に時間を要したため。	(具体的改善策) 7月に飲食、菓子販売の店舗を開始。8月にネットショップを開設し、ふるさと納税と合わせて販売を開始する。11月にスイーツの新商品のめどが立ち販売開始予定。農閑期の対策として、女性や子供向けの季節に応じたニーズを検討しながら仕入れ、販売を開始する。
---	---

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
農作物の生産、加工、販売 清掃受託業務	農作物の生産、加工、販売 清掃受託業務 アクセサリ等の加工販売 子供服の販売

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
2,600,593円	19,780,000円
(主な費目) 農作物の生産、加工、販売 清掃受託業務	(積算根拠) 農業: 2,700,000/年 業務委託: 4,800,000/年 米: 480,000/年 店舗: 3,600,000/年 ネットショップ/ふるさと納税: 8,200,000/年

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
3,000,707円	11,868,800円
(主な費目) 職員人件費 農業資材・肥料、苗代 水道光熱費 農業機械 調理機器等 梱包材等	(積算根拠) 職員人件費: 7,000,000円 業務用調理機器: 400,000円 農業資材・肥料等: 1,500,000円 水道光熱費: 1,200,000円 家賃: 1,080,000円(9か月) 梱包材等: 688,800円

## 5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-405,114	7,912,000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
2,565,579円	7,200,000円
(積算根拠)	(積算根拠) 平均利用者数(8名/日)×平均労働時間(6時間/日)×最低賃金額(762円/時間給)×平均利用日数(13日/月)×12か月

事業所代表者署名欄

道脇 昭文

印

※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大・新商品開発	商品の付加価値	平成30年4月～	地域産直の店から卸業者との取引を開始。販路の拡大を少しずつ図っている。自前の作物に限らず、地域農業者カランも仕入れ、ネットショップ、ふるさと納税に出展。県産品を使用したスイーツを12月に販売開始予定。
安定した出品・在庫確保	生鮮食品主体で在庫確保が困難	平成30年11月～	女性や子供のニーズを年間スケジュールで把握し、季節のニーズに応じた商品の仕入れ、販売を開始。年間の収入

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成30年		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,340,000	1,340,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,840,000	2,240,000	2,740,000	19,780,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	744,000	744,000	744,000	804,000	804,000	984,000	984,000	984,000	984,000	1,104,000	1,344,000	1,644,000	11,868,000
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	744,000	744,000	744,000	804,000	804,000	984,000	984,000	984,000	984,000	1,104,000	1,344,000	1,644,000	11,868,000
	就労支援事業活動増減差額	496,000	496,000	496,000	536,000	536,000	656,000	656,000	656,000	656,000	736,000	896,000	1,096,000	7,912,000
	支払い賃金総額	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	7,200,000

## (前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	52,880	79,225	173,534	198,601	201,613	689,212	598,552	163,600	265,969	80,989	56,418	40,000	2,600,593
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	43,254	308,381	129,120	126,611	644,329	119,189	217,868	123,260	475,704	22,041	32,802	460,148	2,702,707
	当期就労支援事業仕入高								171,000	132,000				303,000
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	43,254	308,381	129,120	126,611	644,329	119,189	217,868	294,260	607,704	22,041	32,802	460,148	3,005,707
	就労支援事業活動増減差額	9,626	-229,156	44,414	71,990	-442,716	570,023	380,684	-130,660	-341,735	58,948	23,616	-420,148	-405,114
	支払い賃金総額	24,251	85,507	156,494	102,615	161,888	226,469	224,899	310,768	347,018	284,267	260,701	380,702	2,565,579